

令和6年度沖縄県食品ロス削減推進県民会議【議事概要】

日 時：令和7年1月9日（木）10:30～11:45

場 所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 屋良ホール

出席者：出席者名簿のとおり

- 1 開会
- 2 開会挨拶
- 3 報告

(1) 沖縄県食品ロス削減推進計画の令和5年度推進状況

ア 事務局から資料1及び資料2、資料3に基づき説明を行った。

イ 出席者から次のような発言があった。

- 食品ロス量について、全国的な水準から見て沖縄は多いのか、少ないのか。また、その要因がわかれば教えていただきたい。【委員】
 - 全国的な数値としては、消費者庁が発表している令和4年度の食品ロス量が472万トン、このうち事業系食品ロスが236万トン、家庭系食品ロスが236万トンとなっている。全国と沖縄の共通の傾向として、事業系食品ロスの削減ペースが当初の計画想定よりも順調に進んでおり、一方で家庭系食品ロスについては、事業系食品ロス程は削減が進んでいないという傾向がある。【事務局】
- 沖縄県の1人当たりの食品ロス量が115gということだが、全国と比較できるような数字があれば紹介していただきたい。【委員】
 - 全国の1人当たりの食品ロス量は103g（令和4年度）、沖縄県の1人当たりの食品ロス量は資料3の1ページに記載しているとおり115gであるため、どちらもおにぎり1個分ぐらいであり、そこまで差は見られない状況である。【事務局】
- 資料3の10ページ、衛生的なドギーバッグの活用法の部分だが、食べきれないものを持ち帰った後の責任問題などの整理はどうなっているか。また、衛生的なドギーバッグの基準はあるのか。

もう一点、19ページ、施策実施による成果として、規格外や未利用の農林水産物を活用した魅力ある商品の開発を行うことができたと記載されているが、具体的にどのような事例があるのか。【委員】

 - ドギーバッグで食品を持ち帰った際にトラブルが起こった場合の責任については、現在、国でガイドラインを策定し今年度中に取りまとめられる予定と聞いている。本日の議事終了後に、このテーマに関する情報提供が予定されているので、そこでお話が伺えればと思う。ドギーバッグの仕様については事務局では承知していないため、担当課に確認して後日回答したい。19ページに関しても同様に、担当課に確認して後日回答する。【事務局】

- 食品ロス量について、計画では10年後の目標値が記載されているが、令和4年度や令和5年度でどのくらい減ったのか、中間の進捗状況を教えていただきたい。【委員】
- 調査年度の関係で年度のずれがあるが、事業系食品ロス量は令和4年度で20,683トン、家庭系食品ロス量は令和5年度で29,465トンとなっている。【事務局】

- 家庭系食品ロス量の令和4年度実績はどうなっているか。【委員】
- 令和4年度の家庭系食品ロス量は、33,283トンとなっている。【事務局】

- 事業系食品ロス量の令和5年度実績はまだ集計中なのか。【委員】
- 調査を実施していないため、令和5年度の数値はない。次回は令和7年度に調査を行う予定である。【事務局】

- 10年後の最終的な目標があると思うが、単年度毎にチェックしていかないと削減のペースがこのままで間に合うのか等を確認できないのではないかと。また、先ほど事業系食品ロスに関しては計画を前倒して削減が進んでいるという説明があったが、何を基に事業系の削減が上手く進んでいると判定しているのか。数的なものが見えていないのになぜ減っているとわかるのか、教えていただきたい。【委員】
- 後ほど資料4でも改めてご説明するが、全体の食品ロス量に占める事業系食品ロスの割合が、家庭系食品ロスに比べて減っているという趣旨で、事業系食品ロスの削減が順調に進んでいると申し上げた。【事務局】

- 資料3の17ページ、観光客等への普及啓発について、実際に観光客に対しての啓発はどのように行っているのか、又は行う予定なのか。また、インバウンドへの啓発はどうなっているのか教えていただきたい。【委員】
- インバウンドも含めた観光客への普及啓発については、事務局で具体的に把握していないので、担当部局に確認して後日回答したい。【事務局】

- 資料3の1ページ、食品ロス量の変化について、今ご質問等議論があったところだが、数値を細かく取り、去年と比べて成果がどうであったかを知ることは大事だと思う。しかし、調査コストの問題もあるが、そもそも「このペースで減っていけば」などという評価をこんな短期間でやるべきものなのかという点は、考えどころだなと思う。というのも、これだけ食品価格が高騰して円安が進めば、食品ロスが減るのは当然だと思う。食品ロスが減っていてよかったとなるのか、ただ単にゆとりをなくしただけなのではないかという見方もあると思う。数値を細かく取れるのであれば取った方がよいが、ペースが順調かどうかまでを判断するのはまだ少し早いのではないかと思う。【委員】
- 事業系食品ロスと家庭系食品ロスのそれぞれの調査方法について教えていただきたい

い。【委員】

- 家庭系食品ロスの調査方法については、資料3の23ページ、「(4)実態調査及び調査・研究の推進」の中の「①家庭系食品ロス発生量の調査」、環境部が所管するものであり、実施状況について説明が記載されているが、糸満市において調査を2回実施している。これは、家庭系食品ロスの調査にご協力いただける市町村を予め募り、今回は糸満市だったが、そこでの家庭ごみを具体的に、写真にもあるように分類して食品ロス量を推計するという手法を取っている。
事業系食品ロスに関しては、県内の食品製造業者、食品卸売業者、食品小売業者、外食産業の4つの業種から2,400事業所を抽出し、郵送にてアンケート調査を行っている。【事務局】

(2) 令和6年度沖縄県食品ロス削減推進県民会議（実務者会議）における協議事項

ア 事務局から資料4、参考資料2に基づき説明を行った。

イ 出席者から次のような発言があった。

- 表彰制度については、私も実務者会議に出ているのでその立場から少し意見を述べさせていただきたい。

表彰制度は延期する予定となっているが、拙速な表彰はしなくて良かったというふうに考えている。今回立ち止まったことをきっかけに、表彰の意義をよく考える必要があると思う。食品ロス削減の取組というのは、できることを持続的にやっていく必要があるが、できることは立場によって違うと思う。それをどう表彰するのかということも考えなければならない。農業生産サイドの立場から言えば、食品ロスを削減したければ、生産量を抑制して生産種類を絞り込めばいいわけである。それで食品ロスがなくなったとして表彰していいのかということを考えなければならないと思う。国民に対して食を安定的に、安全に供給するということができなくなる恐れもある。種類を絞り込んでしまえば合理的な面もあるかもしれないが、消費者の選ぶ権利を侵害する可能性も出てくる。そうなった場合には、所得の低い方からそれができなくなってくるということにもなりかねない。そう考えると、今回立ち止まったのはとても良かったので、どういう意味で表彰が必要なのかということ改めて考える必要がある。今後の取組ということで提案があったが、県民から色々なアイデアを募集して、それを皆さんが持ち寄って、その立場で受け入れられるものは受け入れて自分なりの取組というのを作っていければいいと思う。それぞれの立場でできることは違うので、そういった形で作っていくことが大事なのではないかと思う。その上で何を表彰すべきか、ということを考えていきたいと私としては思っている。【委員】

- 先ほどご質問させていただいた削減量の推移の調査についてご指摘もいただいたところで、おっしゃられた趣旨としては、単年度で調査していくコストも含め調査方法を考えるべきではないかとか、単年度毎に削減ペースを判断することの意義とい

う点については、ご指摘のとおりだと思ふ。協議内容の令和7年度の取組で、実態調査を実施されるということで、家庭系食品ロスの調査は先ほど協力市町村を募つて糸満市が応じられたということだが、令和7年度の家庭系食品ロスの調査はまた新たに別の市町村が加わるのか、加えられるのか。計画の中間年度での調査ということであれば、しっかりやった方がいいのかなと思ふので、糸満市だけでいいのかなということと、単に減つたという量だけの調査ではなく、物価高騰の影響等、要因なども含めて調査すべきだと思ふが、考えを伺いたい。【委員】

- 令和7年度に行ふ家庭系食品ロス量の調査において、対象市町村についてどう思ふかという考えで行っていくかに関しては、費用対効果も含め、本日いただいた委員皆様からのご意見を踏まえ、環境部へ検討を行うよう申し送りしたい。その際には単純に対象市町村の拡大のみでなく、物価高騰等の状況など、食品ロス量の増減を左右している要因を把握できるように、という趣旨で伝えたいと思ふ。【事務局】

- 資料4の1ページ、事業系食品ロスの調査結果について、構成比を令和3年度と令和4年度で比べてみたときに、卸売業は3年度では6%、4年度では0.8%、外食産業は3年度では22.6%、4年度は14.1%。総量は大きく変わるかもしれないが、構成比が1年間でこれだけ変動するのは何か要因があつてのことなのか、それともアンケートという特性上のことなのか、それだけ卸売業の方が答えていなかったのかなど、そういう要因があれば補正して考えなければならないのかなと思ふ。【委員】

- 事業系食品ロスの構成比が大きく変わるという点に関しては、その要因等について調査できるものがあるのかを検討し、調査に当たりたいと思ふ。

事業系食品ロスの調査方法については先ほど2,400事業所を無作為抽出し、アンケートを依頼するとお伝えしたが、3年度と4年度も同様に実施しており、どうしても3年度と4年度で回答して下さつた事業所が、結果として業種ごとに均等になっていないことが考えられる。そのため、先ほどおっしゃられたようにこのような点を加味して補正を行うかどうかを検討していきたい。【事務局】

4 議題

(1) 県民会議における年度別取組の修正（案）について

ア 事務局から資料5に基づき説明を行った。

イ 出席者から次のような発言があつた。

- 資料4の4ページ、令和6年度の取組で「食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーン（案）」が記載されているため、令和6年度からやるのかと思つたのだが、5ページを見ると令和7年度の取組（案）として記載があるので、令和7年度からやるという理解でよいか。【委員】

- ご指摘のあつたとおり令和7年度から実施予定である。【事務局】

- ホテルと飲食業で持ち帰りが一番問題になってくると思ふ。厚労省の方へ陳情やヒ

アリングなどもあり、昨年持ち帰りのガイドライン策定に向けて入っていったわけだが、ホテル・飲食業に関しては、この年度別取組にインバウンド向け、観光客向けも兼ねて地元の人への啓発を目的に、食べ残しの削減という部分を入れてはどうかと提案する。【委員】

- 少し話が戻るが、資料3の29ページ、「(1)未利用食品の有効活用の推進」について、「①生活困窮家庭等への未利用食品等の食料支援の仕組みを構築」に関しては、「沖縄子どもの未来県民会議と連携した食料支援の仕組みづくりを構築します。」ということで、一定程度の成果があると思うが、私達のところへ相談に来る方には物価高の影響で本当に食べるものがないという方がたくさんいらっしゃる。フードバンクとも連携させていただいているが、やはり食品が集まりにくいということで支援機関が助成金等も活用しながらやっているが、まだまだ厳しいところである。今はこどもの居場所が対象というふうになっているが、高齢者の一人暮らし世帯にはその日食べるものがなく、生活がひっ迫して自死につながっていく人もいるという状況なので、今後活用できるものがあれば、活用の幅を広げることも検討していただきたい。【委員】
- 今後、高齢者等に関する部署と情報共有をして、どのような対応ができるかというところを検討していきたい。【事務局】

ウ 県民会議における年度別取組の修正（案）について、委員から提案のあった内容に関しては今後検討していくこととし、修正内容は承認された。

5 閉会

令和7年1月9日

生活福祉部生活安全安心課